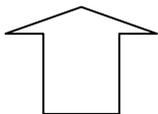
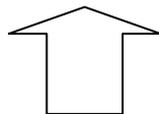


## <我が国経済の基調判断>

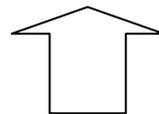
景気は、持ち直している。



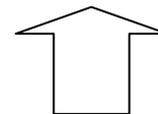
設備投資は増加している。企業収益は改善が続いている。



輸出は持ち直し基調にあり、生産は持ち直している。



個人消費は、おおむね横ばいで推移しているが、底固さがみられる。



雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、アメリカ経済等が回復する中で、景気の上向きの動きが続くものと見込まれる。一方、今後の株価・為替レートなどの動向には留意する必要がある。

## <政策の基本的態度>

政府は、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2003」の早期具体化により、構造改革の一層の強化を図る。

政府は、日本銀行と一体となって、金融・資本市場の安定及びデフレ克服を目指し、引き続き強力かつ総合的な取組を行う。

# 今月の説明の主な内容

## (1) 基調判断 = 「景気は持ち直している」 (上方修正)

- ・ 7 - 9月期の実質GDP 2.2%成長(年率)  
設備投資と輸出の2つのエンジンが牽引
- ・ 鉱工業生産が、横ばい状態から脱却し上向きに
- ・ 消費者と企業のマインドも改善へ

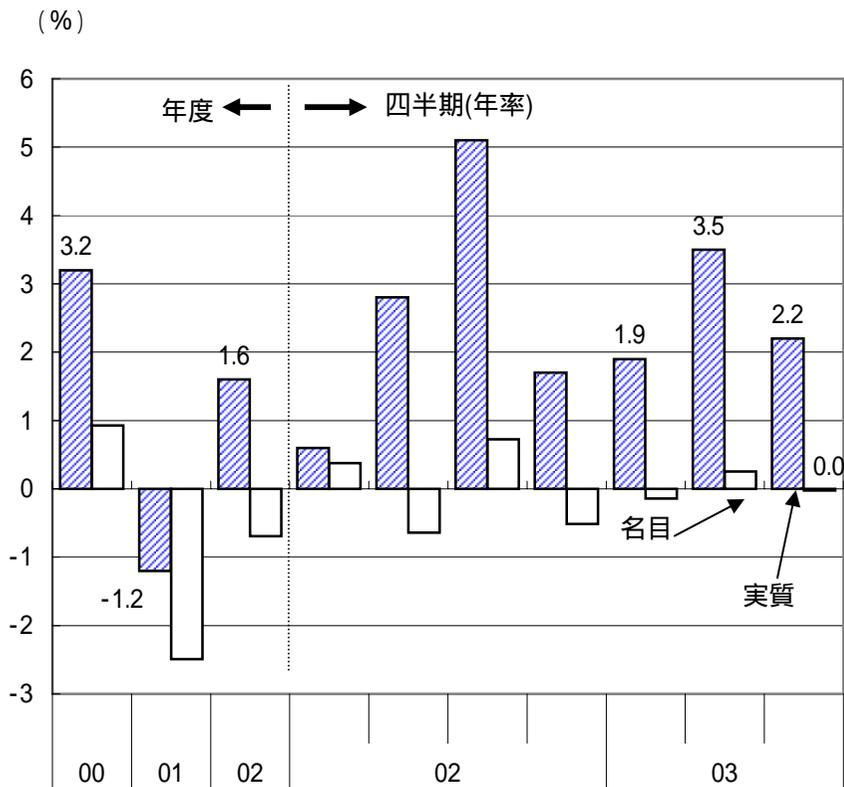
## (2) 世界経済も改善の方向へ

- ・ アメリカ、高成長実現
- ・ 好調の中国が、近隣のアジア経済を牽引

## (3) 最近の株価の動向

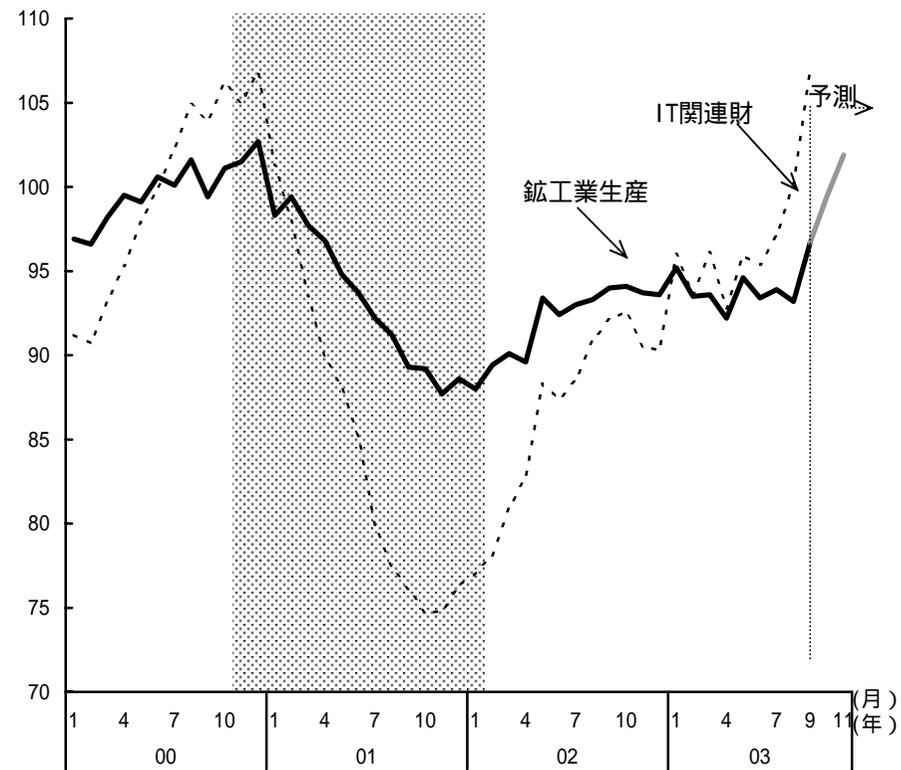
(基調判断)  
景気は、持ち直している

実質GDP成長率  
7四半期連続のプラス成長



(備考)内閣府「国民経済計算」より作成。

生産は横ばいから持ち直しへ転ずる

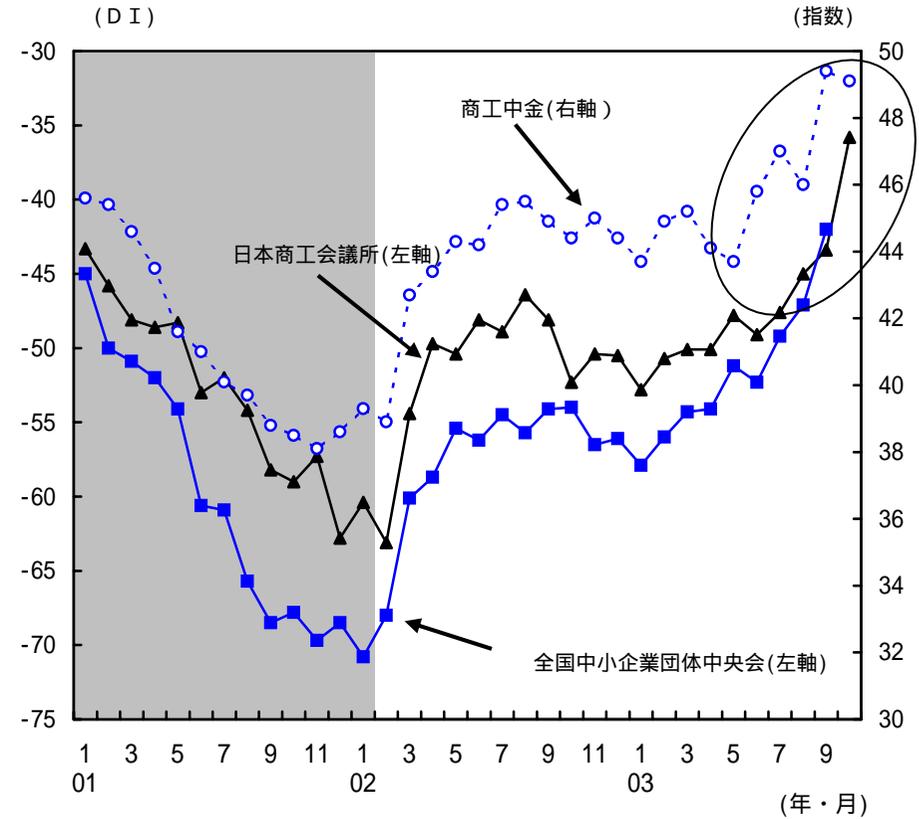
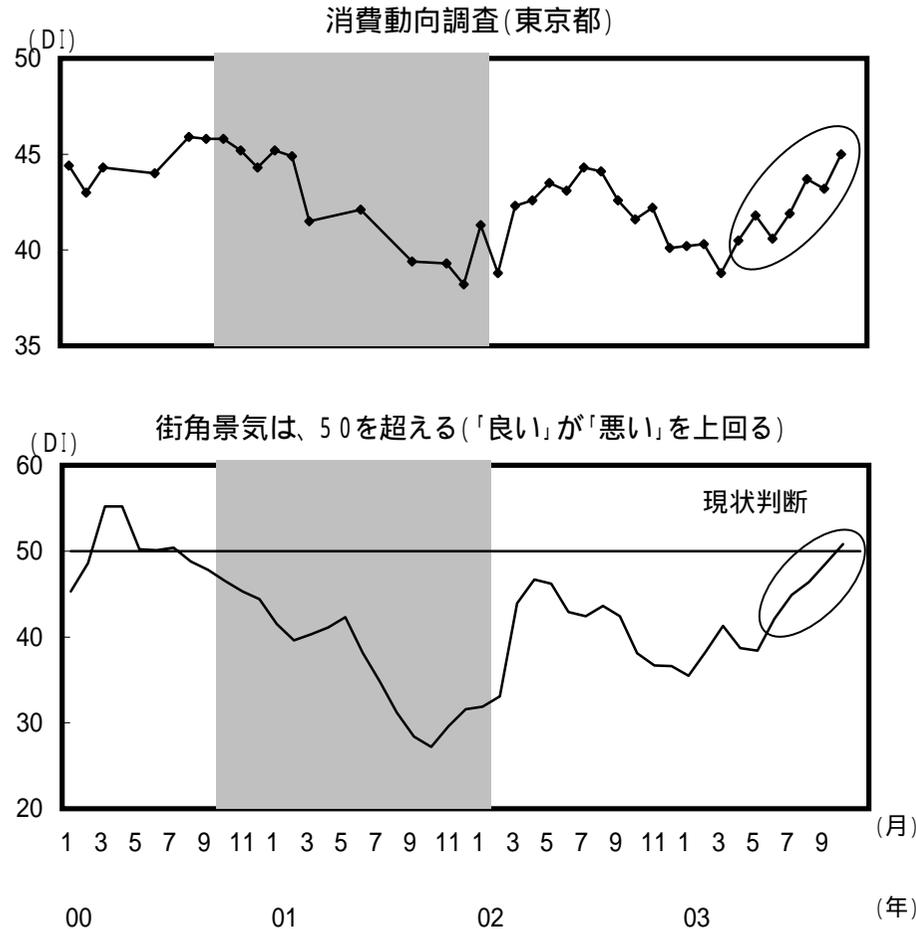


- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、「第3次産業活動指数」により作成。  
 2. 季節調整済指数。鉱工業生産は2000年 = 100。  
 3. 03年10月、11月は、製造工業生産予測調査の増減率を用いて試算。  
 4. シャドー部は景気後退期。

(基調判断: 景気は持ち直している)  
マインド改善で見る景気持ち直し

消費者マインドの改善続く

中小企業の景況感の改善続く



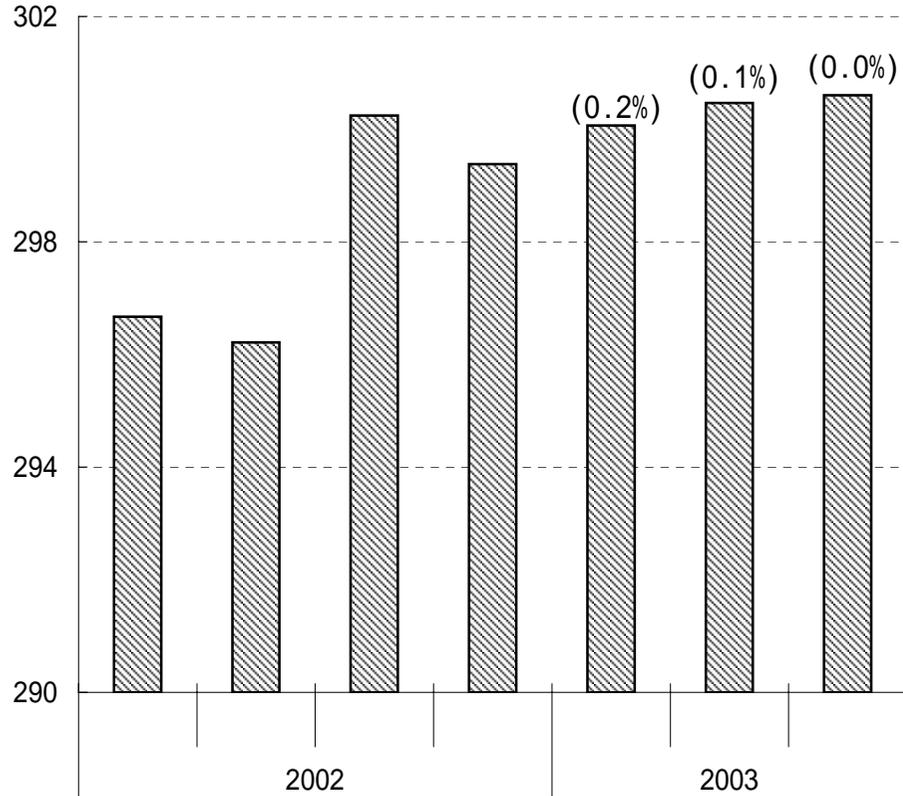
(備考)1.内閣府「景気ウォッチャー調査」より作成。いずれも全体の判断。  
2.シャドー部分は景気後退期。

(備考)1.商工中金...「中小企業月次景況観測、景況判断指数」(取引先800社対象)  
日本商工会議所...「早期景気観測、業況DI」(2571業種組合対象)  
全国中小企業団体中央会...「中小企業月次景況調査、景況DI」  
(情報連絡員3000名対象)より作成。  
2.シャドー部分は景気後退期。

個人消費は、おおむね横ばいで推移しているが、底固さがみられる

個人消費（GDPベース）の推移

（単位：兆円、（）内は前期比伸び率）

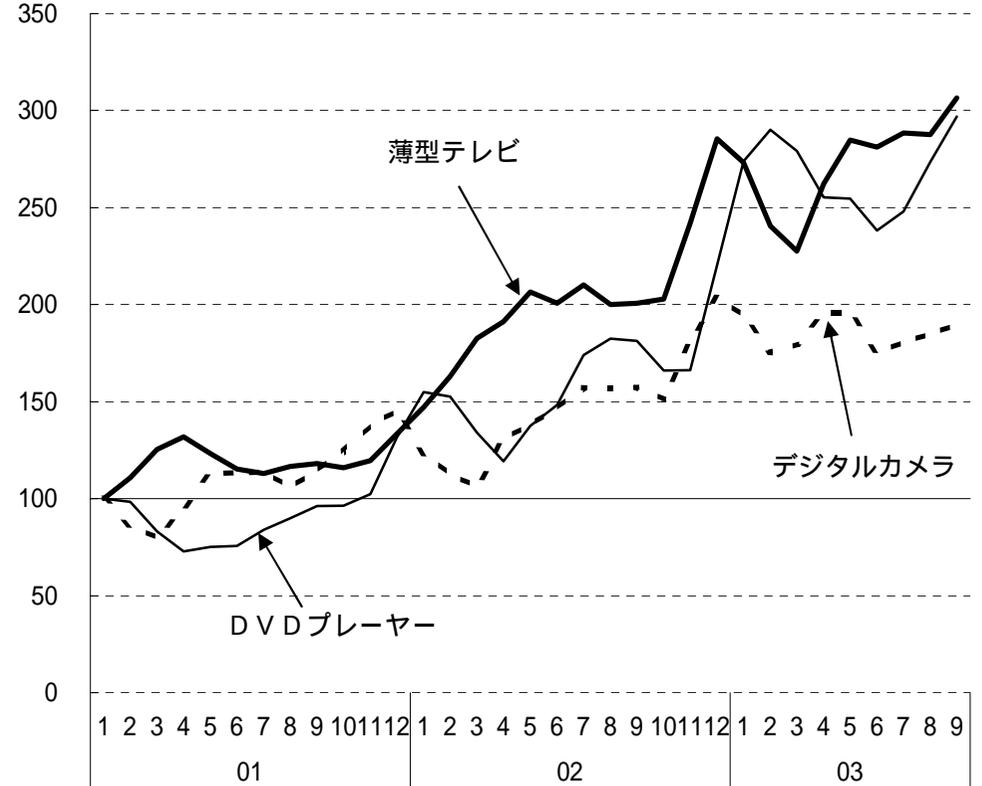


（備考）

1. 内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 数値は季節調整値、実質値。個人消費は民間最終消費支出。

デジタル家電販売が好調

（2001年1月 = 100）

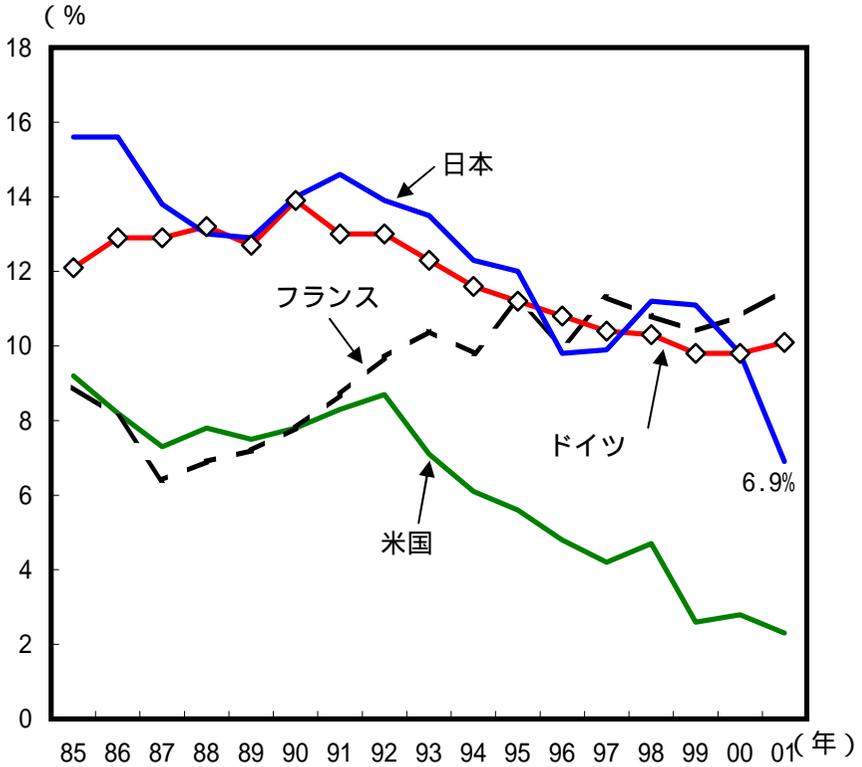


- （備考）
1. 日本電気大型店協会、電子情報技術産業協会、カメラ映像機器工業会の統計資料により作成。数値は後方3ヶ月移動平均、原数値。
  2. DVDプレーヤーは販売台数。薄型テレビ、デジタルカメラは国内出荷台数。
  3. 薄型テレビは、2001年までは液晶テレビ、2002年以降は液晶テレビとPDPの合計。

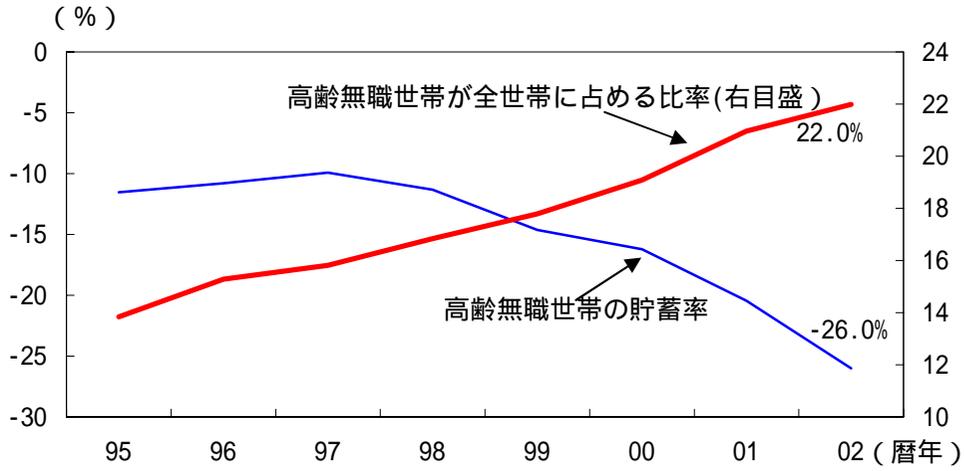
# 家計貯蓄率は低下傾向

高齢者世帯の貯蓄率の低下による影響が大きい

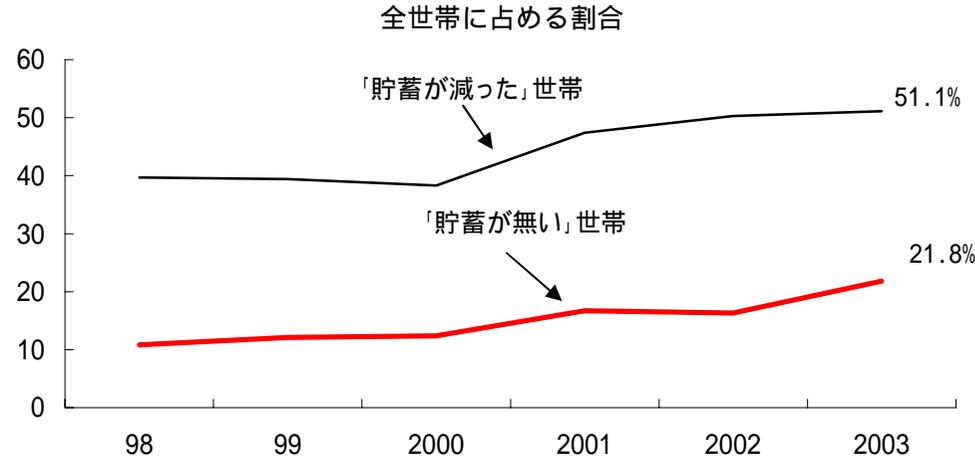
日本の家計貯蓄率は10年で半減



(備考) 1. OECD “Economic Outlook No.73”、  
内閣府「国民経済計算年報」より作成  
2. 日本の89年以前の値は68SNAベース



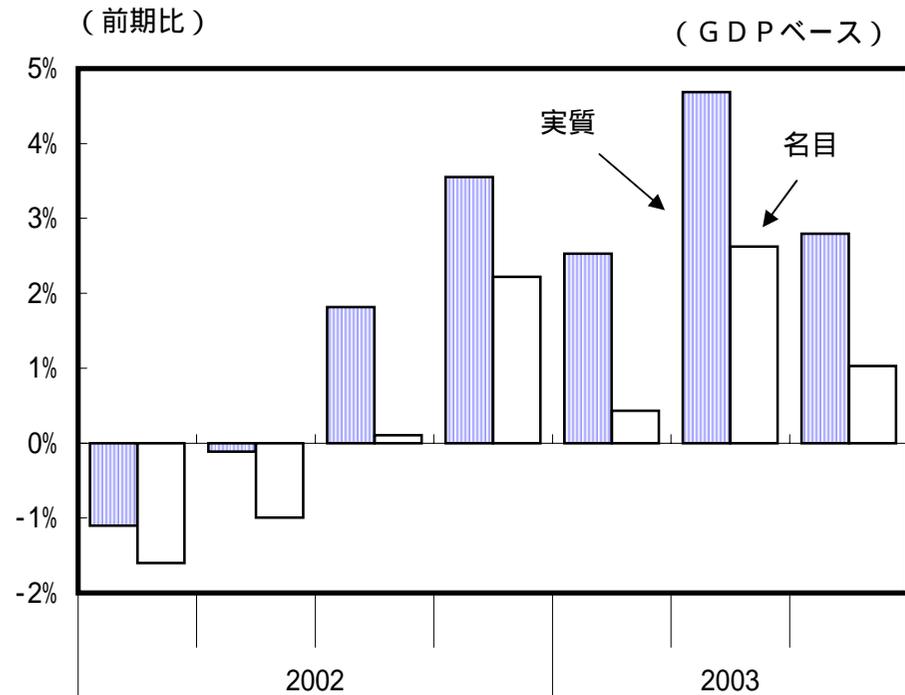
所得環境が厳しかったため、貯蓄なし世帯が増加



(備考) 総務省「家計調査年報(二人以上の世帯)」、金融広報中央委員会「家計の金融資産に関する世論調査」より作成

# 設備投資の増加続く

設備投資は5 四半期連続で増加



(備考)内閣府「四半期GDP速報(QE)」より作成。

構造改革(企業制度改革)が企業の活性化に貢献

○合併・買収(M&A)関連制度の改革(97~03年度に諸改正)

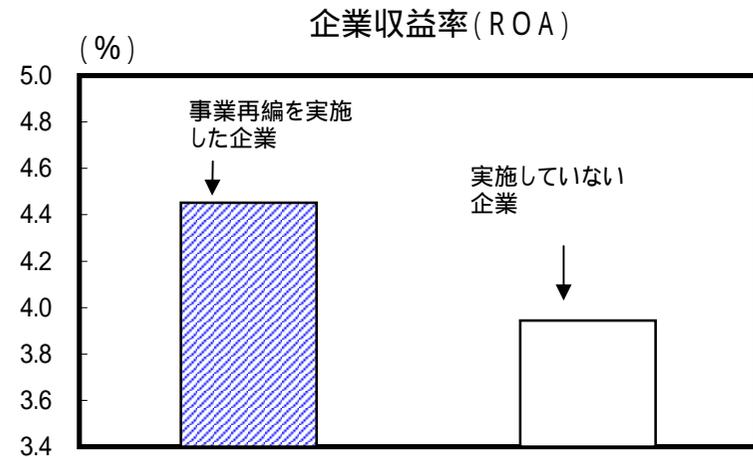
M & A 件数 = 5 年間で2.5倍(02年 2740件)

○会社分割制度の導入(01年度)

活発な制度利用 = 01~02年度 約1200件

○最低資本金特例(03年2月導入): 1円起業も可能に

設立会社数 約6000社



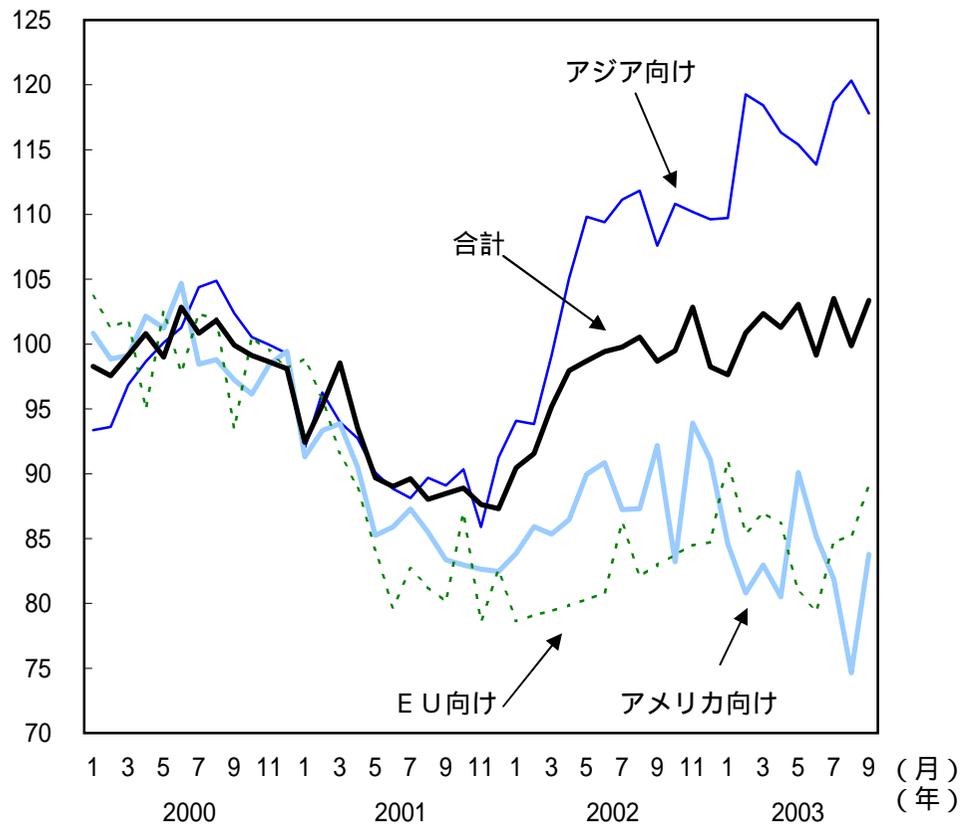
(備考)内閣府調べ

# 輸出は持ち直し

## 輸出はアジア向けを中心に持ち直し

### 輸出数量の推移

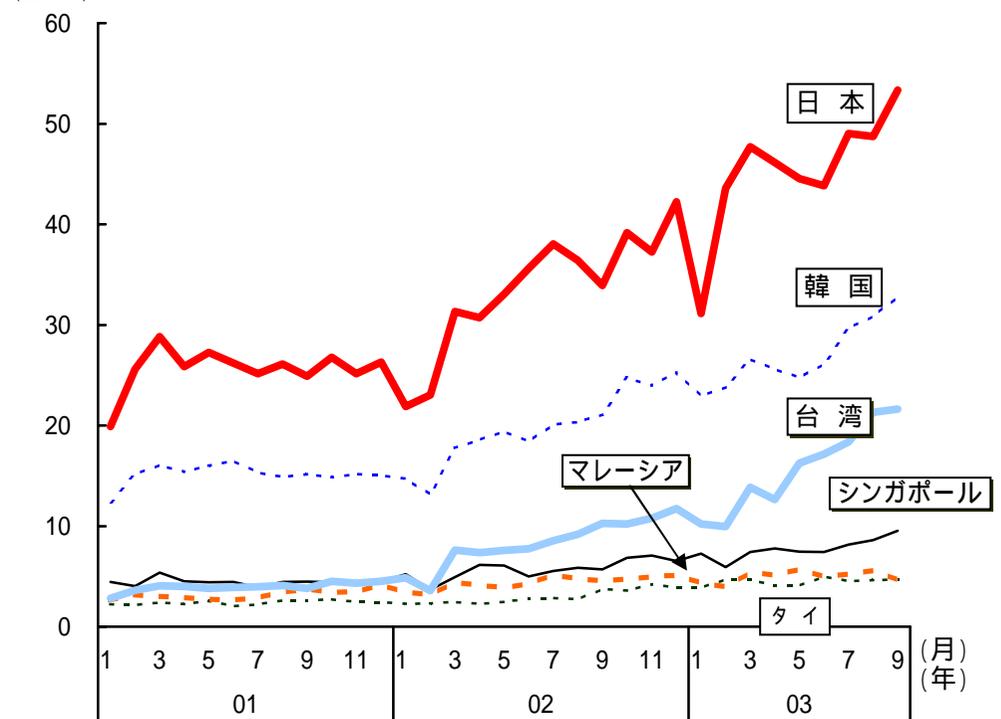
(2000 = 100)



## 高成長の中国がアジア経済を牽引

### 中国向け輸出の推移

(億ドル)



(出所) 各国・地域統計

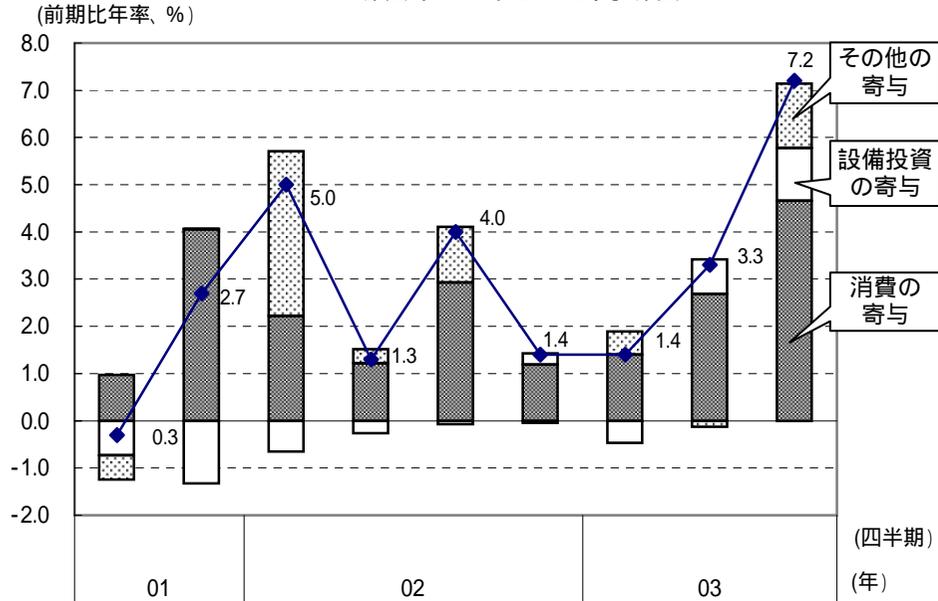
(注) ドル建て輸出額の3か月移動平均値。

- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。  
2. 数値はすべて季節調整値。

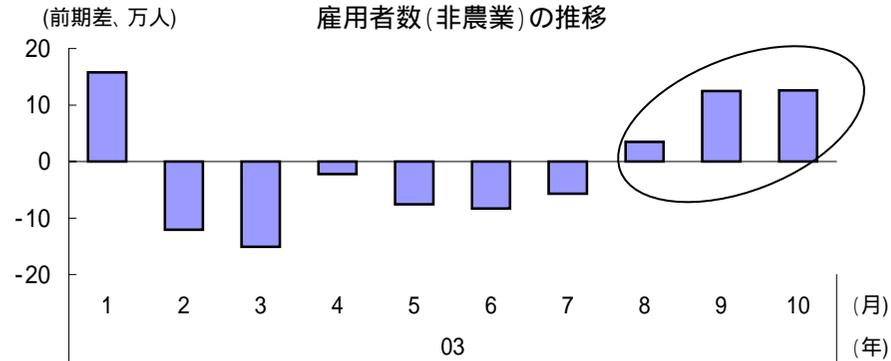
# 世界経済は改善方向

## アメリカの経済は力強く回復している

GDP成長率: 19年ぶりの高成長



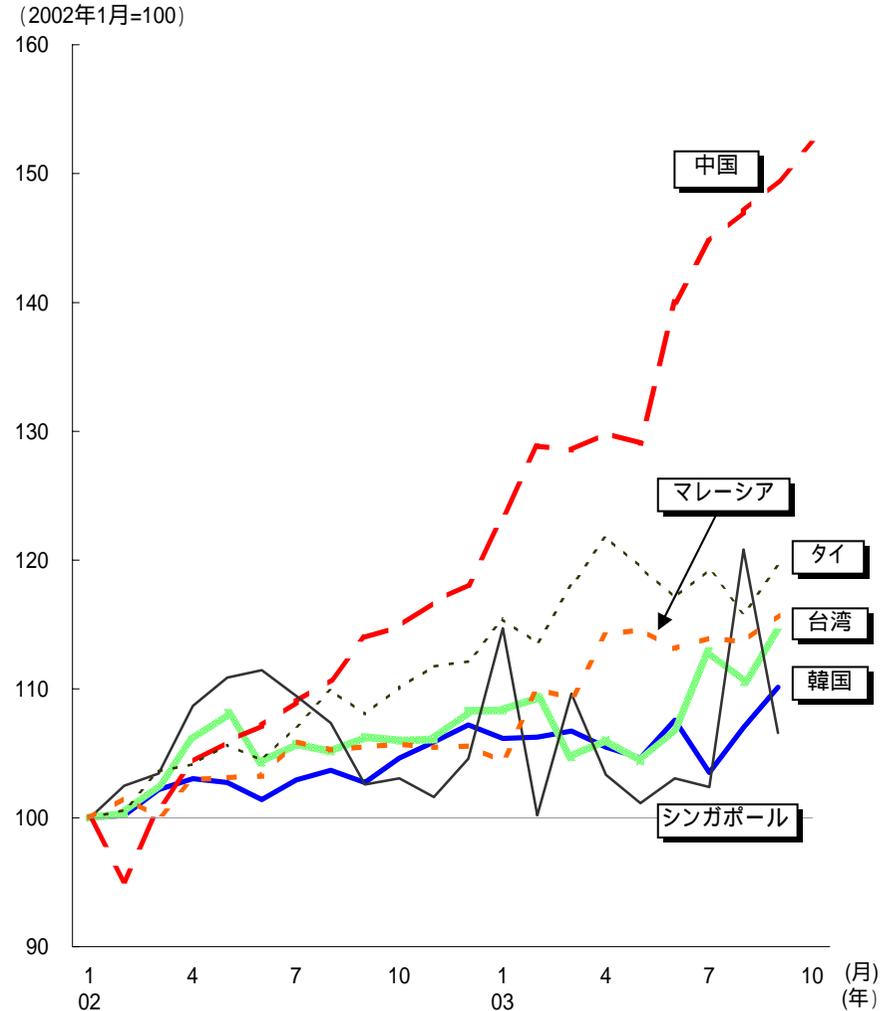
「雇用なき回復」からの脱却が課題  
雇用者数(非農業)の推移



(出所) アメリカ商務省、アメリカ労働省

## アジア経済も回復へ

製造業生産の推移



(出所) 各国・地域統計

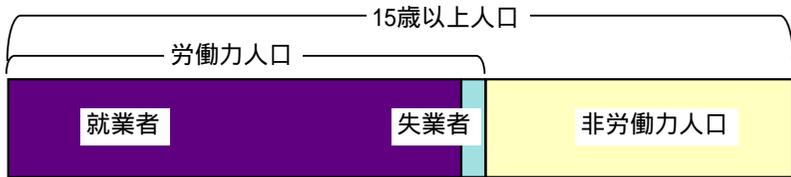
(注) 1. 中国は鉱工業生産付加価値額。

2. 季節調整値(中国、台湾、マレーシアは内閣府試算)。

# 雇用情勢：依然厳しいものの、持ち直しの動き

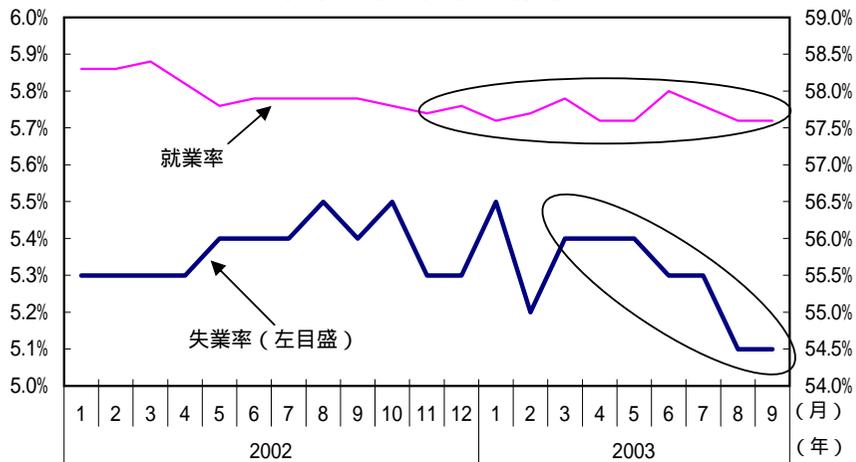
**失業率：5.5% (今年1月) 5.1% (9月)**

- ・ 失業者数は減少し、失業率は低下。
- ・ 就業者数はそれほど増加せず、就業率は横ばい。  
雇用情勢の改善は拡がりに欠ける。



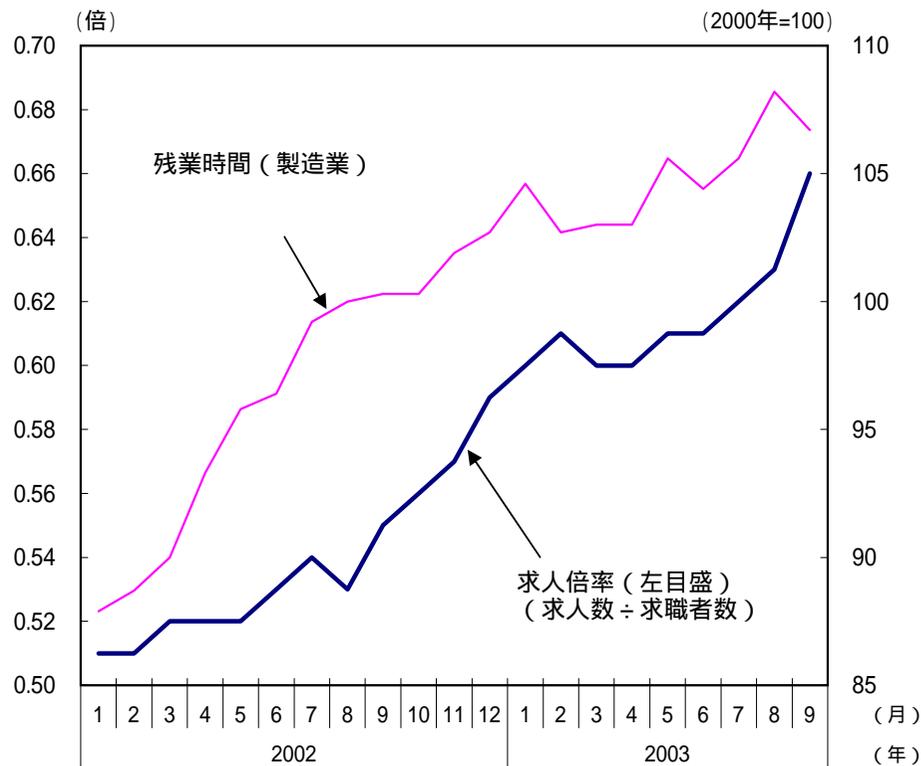
非労働力人口 = 専業主婦、学生、職探しを行っていない人など

**失業率と就業率の推移**



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」により作成。  
2. 季節調整値。  
3. 失業率 = 失業者数 / 労働力人口  
就業率 = 就業者数 / (労働力人口 + 非労働力人口)

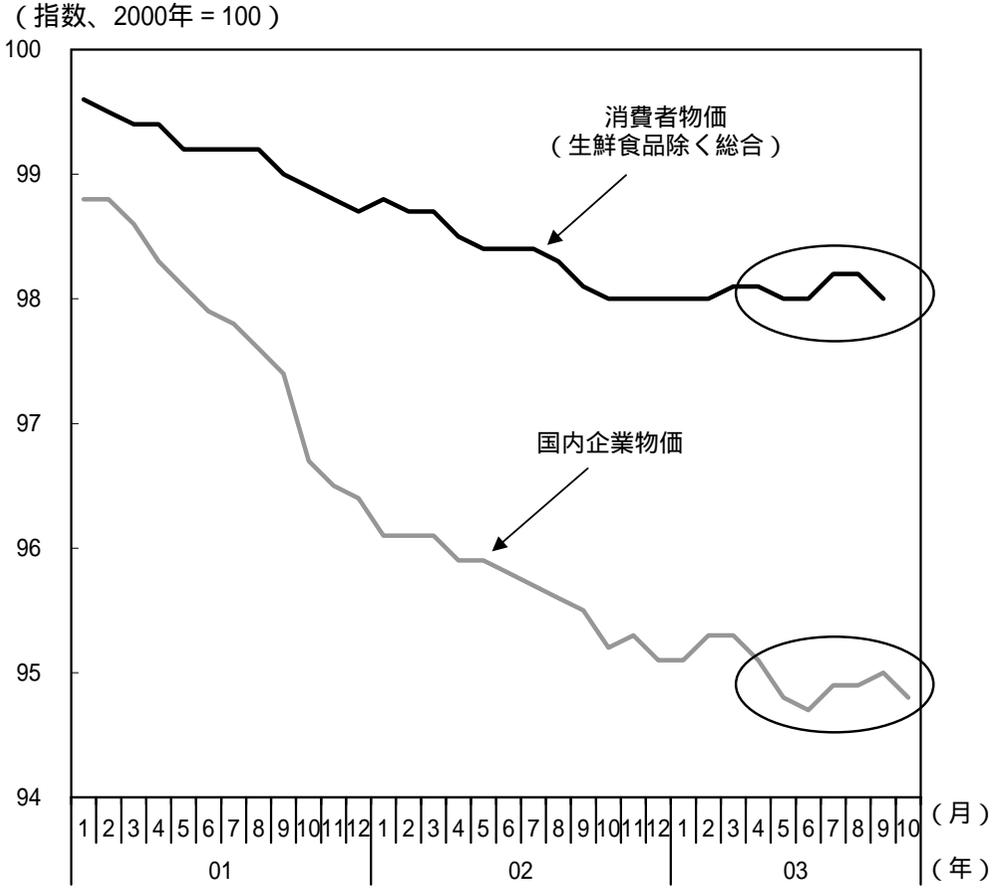
## 雇用面での明るい動き - 有効求人倍率、残業時間も増加傾向 -



- (備考) 1. 厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」により作成。  
2. 残業時間は所定外労働時間。  
3. 季節調整値。

# デフレの現状

消費者物価、企業物価は、ともに横ばい  
 - 一時的な押し上げ要因も -

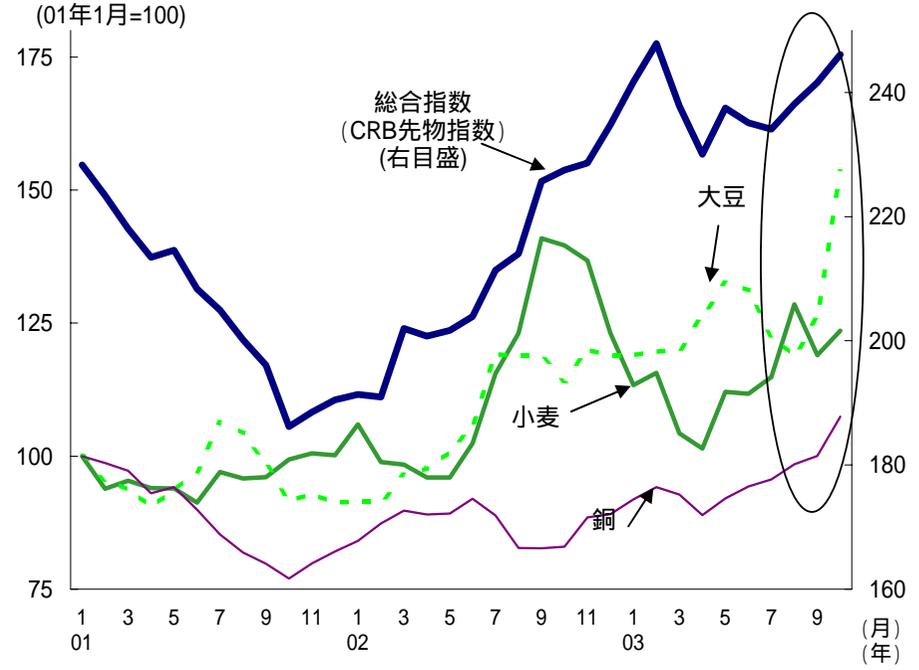


(備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」により作成。  
 2. 消費者物価は全国、季節調整済指数。

米価上昇の影響 (内閣府試算)

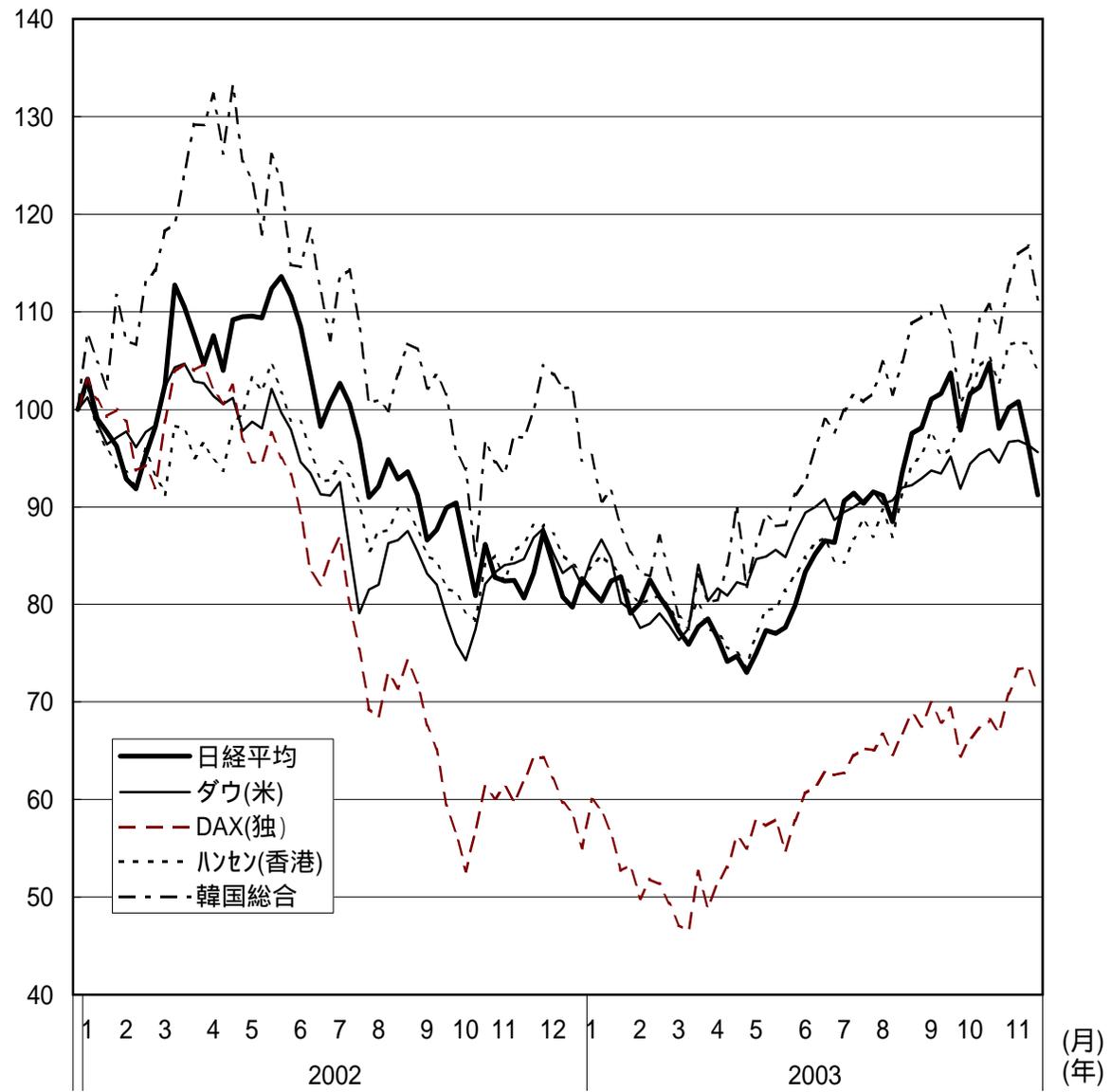
93年冷害のピーク時と同程度であれば、  
 ↓  
 消費者物価を0.2%程度押し上げ

○国際商品市況が上昇



(出所) C R B 先物指数はブルームバーグ、小麦、大豆は日本経済新聞、銅はデータストリーム

# 最近の株価の推移



(備考) 1. 2001年末を100として指数化。  
2. 11月19日終値まで。